

ブラジル

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
-5.9%
前年同期比

[政権交代気運高まる]

ルラ前大統領が閣僚入りで不逮捕特権獲得。最大政党ブラジル民主運動党が連立政権から離脱でルセフ大統領弾劾の早期進展への期待感、市場は好感。

物価
(CPI)

3月インフレ率
+9.39%
前年同月比

[見通し悪化]

中銀は16、17年のインフレ見通しを各6.2→6.6%、4.8→4.9%へと上方修正。エネルギー、食料品価格の落ち着きで減速するも、目標上限+6.5%を超す。

金融
政策

14.25%

[利下げは時期尚早]

過去1世紀で最悪の景気後退で政界からの利下げ圧力高まる。中銀総裁は「インフレリスク依然厳しく、金融緩和の余地はない。」と言及。

国際
収支

3月貿易収支
+44
億米ドル

[13カ月連続黒字]

歴史的なレアル安が輸出を下支えする一方、景気後退による需要減で輸入落ち込み、13カ月連続の貿易黒字。

為替

〈騰落率〉

(3月末)	1か月間 (2月末)	3か月間 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1レアル=31.33円)	(28.05円) ↑11.68%	(30.37円) ↑3.17%	(45.05円) ↓30.46%
対ドル (1ドル=3.59レアル)	(4.02レアル) ↑10.55%	(3.96レアル) ↑9.28%	(2.65レアル) ↓35.76%

[11%高、13年ぶり上昇率]

政策交代期待による投機気運の高まりで生じたレアル高抑制のため、中銀は先物でドル買いを行い、政策一転。レアルの上値限定的か。

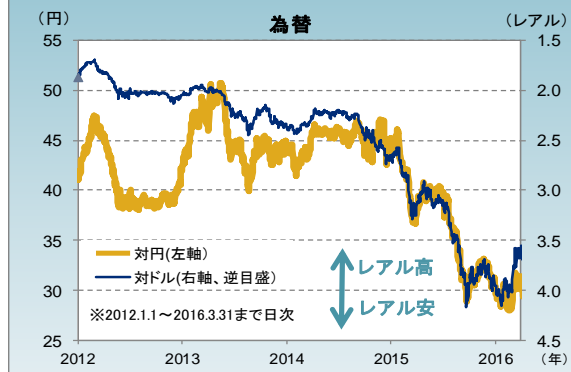
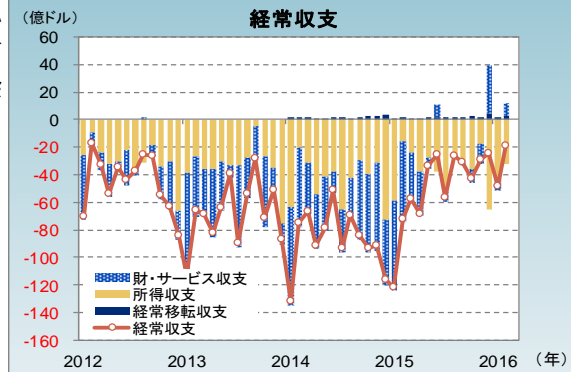
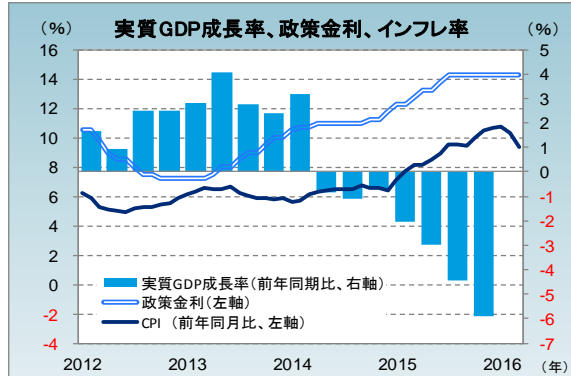
株式

〈騰落率〉

(3月末)	1か月間 (2月末)	3か月間 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
ボベスパ指数 (50,055.27)	(42,793.86) ↑16.97%	(43,349.96) ↑15.47%	(50,007.41) ↑0.10%

[月間で99年以来の上げ幅]

政界・経済界を巻き込んだ汚職一掃捜査で逮捕者続出、政権交代期待から月間で99年以来の大幅上昇。



オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+3.0%
前年同期比



[底堅い]

鉱業の低迷を背景に、企業の設備投資は減速するも、旺盛な移民流入で住宅・雇用・個人消費といった内需が堅調。

物価
(CPI)

Q4インフレ率
+1.7%
前年同月比



[安定推移]

緩慢な賃金上昇、世界的な低インフレを背景に向こう1-2年は目標レンジ(+2~3%)近辺で安定的に推移する見通し。

金融
政策

2.0%



[10会合連続据え置き]

中銀は「最近の豪ドル高が(鉱業ブーム終了後の)経済リバランスの重しになりえる」と警告。低インフレを背景に緩和バイアスを継続。

国際
収支

2月貿易収支
-34
億豪ドル



[輸出低迷]

中国はじめ相手国の経済低迷で輸出減。加えて豪ドル高で非貨幣用金、農業、サービス輸出(観光業、留学)伸び悩み。

為替

〈騰落率〉

(3月末)	1ヵ月間 (2月末)	3ヵ月間 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1豪ドル=86.20円)	(80.48円) 7.10%	(87.60円) 1.60%	(97.86円) 11.92%
対ドル (1豪ドル=0.77ドル)	(0.71ドル) 7.23%	(0.73ドル) 5.08%	(0.82ドル) 6.30%

[豪ドル高警戒]

中国経済の過度な悲観論後退、商品市況の持ち直しもあり、豪ドル上昇基調。中銀が豪ドル高に難色示すも、当面は底堅い展開か。

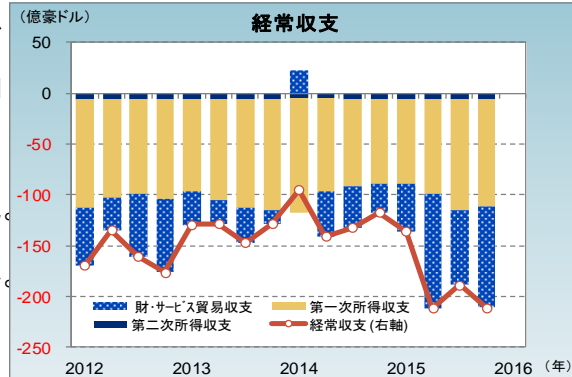
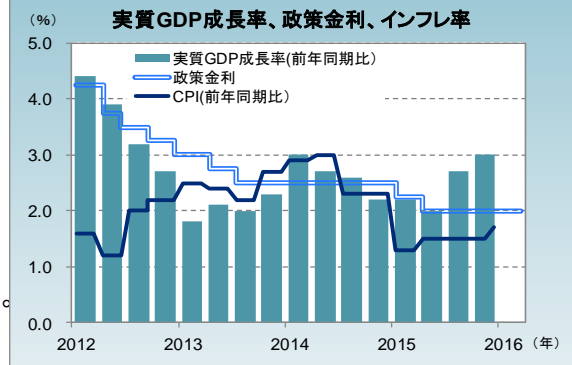
株式

〈騰落率〉

(3月末)	1ヵ月間 (2月末)	3ヵ月間 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
S&P/ASX指数 (5,082.79)	(4,880.93) 4.14%	(5,295.90) 4.02%	(5,411.02) 6.07%

[下値限定的]

米利上げ時期慎重論や原油高がエネルギー株の押し上げに奏功、下値限定的か。



トルコ

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+5.7%
前年同期比

【4年ぶりの加速】

10-12月期は前年同期比+5.7%と11年7-9月期以来の加速。15年通年でも同+4%と好調。家計・公共部門の堅調な消費、リラ安で輸出好調。

物価
(CPI)

3月インフレ率
+7.46%
前年同期比

【3年間で最大の急減速】

ロシアの輸入制限の影響で供給過剰、食料品価格の急落が主要因。ただし、最低賃金3割引き上げやリラ安の時間差での悪影響もあり、楽観には程遠い。

金融
政策

7.5%

【利下げ圧力】

上限金利である限界貸出金利を10.75%→10.25%へ下げ、他は据え置き。政治圧力に配慮した模様。政策金利一本化へ向けた段階的な動き。

国際
収支

2月経常収支
-17.9
億ドル

【経常赤字圧縮】

長引く原油安が、エネルギー輸入価格と金輸出にプラスに寄与し、利益享受。経常赤字は圧縮傾向。

為替

〈騰落率〉

	(3月末)	1か月間 (2月末)	3か月間 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1リラ=39.96円)		5.15%	3.13%	21.96%
対ドル (1ドル=2.82リラ)		4.98%	3.43%	20.68%

【一進一退】

世界的な投資マインドの改善を受け反発するも、断続的なテロや中銀総裁任期満了に伴う人事など、地政学、政治的リスクが重しに。

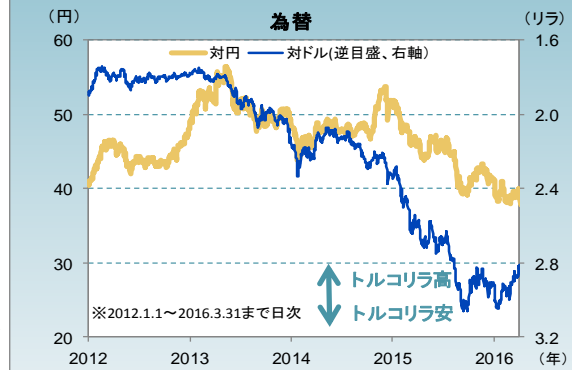
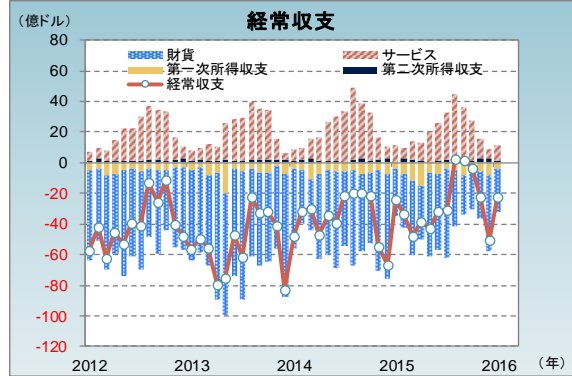
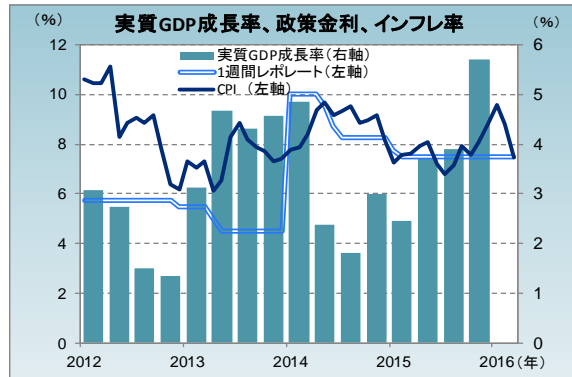
株式

〈騰落率〉

	(3月末)	1か月間 (2月末)	3か月間 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
イスタンブール 100種指数 (83,268.04)		9.83%	16.09%	2.86%

【上昇基調】

投資資金回帰の流れや良好な経済指標を受け、年初から上昇基調。



メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+2.5%
前年同期比

[格付け見通し引き下げ]

景気減速とPEMEXの巨額損失で国の財政支援が財政健全化を阻害する要因になると、格付け会社ムーディーズは見通しをネガティブへ。格付けはA3。

物価

3月インフレ率
+2.6%
前年同期比

[目標近傍]

食料価格上昇でやや上昇するも、労働市場の緩慢な回復やペソ反発でインフレ上昇圧力は限定的、政府目標の+3%近傍で推移する見通し。

金融
政策

3.75%

[満場一致で据え置き]

先月の緊急利上げでペソ安是正。中銀は累積したペソ安に起因するインフレとペソ相場を注視。芳しくない経済見通しも併せて表明し、動向次第で利上げも視野に

国際
収支

2月貿易収支
-7.2
億ドル

[赤字大幅縮小]

原油輸出が前年比約50%減と低迷するも、米国向け非石油製品輸出や農産物輸出が好調。赤字大幅縮小。

為替

〈騰落率〉

(3月末)	1か月 (2月末)	3か月 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1ペソ=6.51円)	(6.21円) 4.85%	(6.99円) 6.81%	(8.12円) 19.77%
対ドル (1ドル=17.29ペソ)	(18.14ペソ) 4.68%	(17.20ペソ) 0.50%	(14.76ペソ) 17.11%

[歴史的な安値から反発]

2月の緊急利上げ、原油市況の持ち直しを受け、2月の最安値圏から大幅反発。原油増産凍結めぐる4月の産油国会合がカギか。

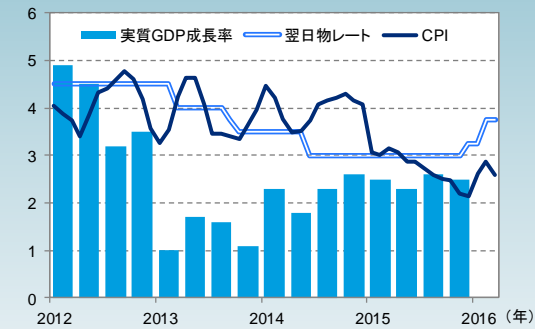
〈騰落率〉

(3月末)	1か月 (2月末)	3か月 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
ボルサ指数 (45,881.08)	(43,714.93) 4.96%	(42,977.50) 6.76%	(43,145.66) 6.34%

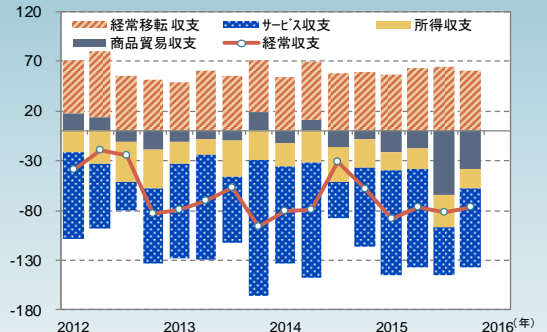
[回復基調]

国際市況の回復で投資資金再流入。相対的に安定した経済も株式市場の後押しに。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



南アフリカ

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+0.6%
前年同期比

[見通し悪化]

資源需要の低迷といった外部要因に加え、最大のボトルネックの雇用問題で失業率高止まり。S&Pは16、17年成長率見通しを1.8→0.8、2.1→1.8%と下方修正。

物価

2月インフレ率
+7.0%
前年同月比

[7年ぶり高水準]

09年6月の7.0%以来の高水準。通貨ランド安や今世紀最悪の干ばつによる食品高が要因。16年政府見通しは前年比+6.8%と目標上限6%超える予想。

金融
政策

7.00%

[2会合連続利上げ]

高止まりするインフレ抑制のため、中銀は利上げ継続の見通し。景気減速の中での難しいかじ取り。

国際
収支

2月貿易収支
-11
億ランド

[赤字急減]

自動車、輸送機器の輸出が前月比+109%と急増する一方、野菜高騰で輸入微増、貿易赤字は同一94%と急減。

為替

〈騰落率〉

	(3月末)	1か月 (2月末)	3か月 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1ランド=7.62円)		(7.10円) ↑7.39%	(7.78円) ↓2.00%	(10.36円) ↓26.41%
対ドル (1ドル=14.77ランド)		(15.87ランド) ↑6.95%	(15.48ランド) ↑4.58%	(11.57ランド) ↓27.69%

[上値重い]

米国の早期利上げ観測後退で歴史的な安値からは反発するも、S&Pの成長見通し下方修正など格下げリスクで上値重いか。

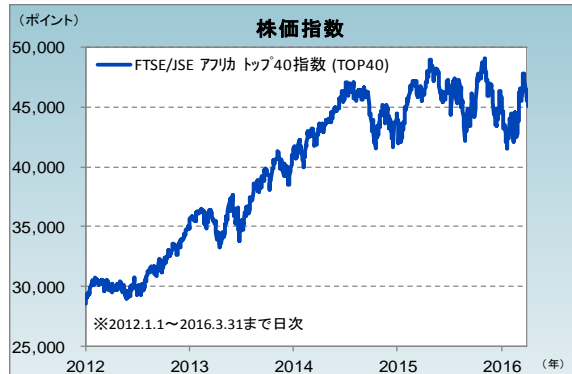
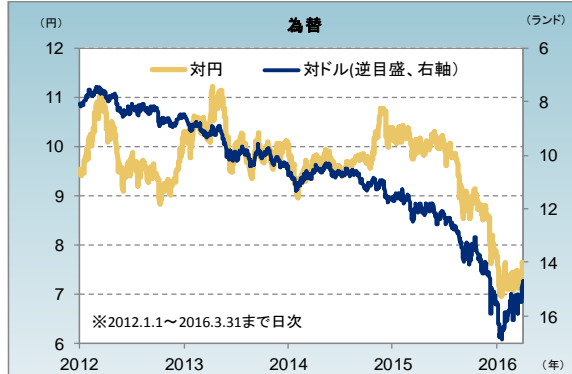
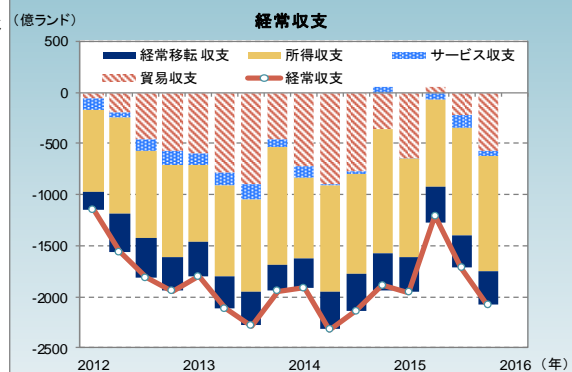
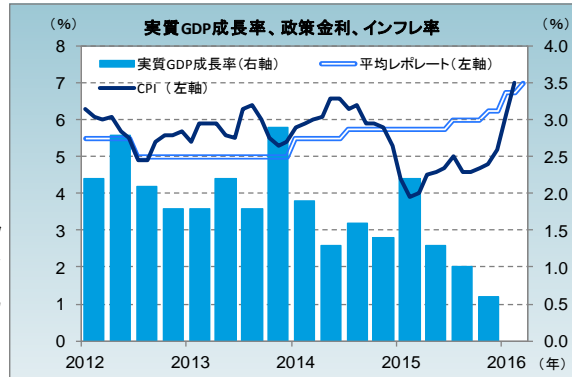
株式

〈騰落率〉

	(3月末)	1か月 (2月末)	3か月 (1月末)	前年初来 (14年12月末)
TOP40株価指数 (46,139.99)		(43,802.56) ↑5.34%	(45,797.30) ↑0.75%	(43,969.96) ↑4.94%

[反発の兆し]

ドル高修正、国際商品市況の反発でリスクマネー流入、反発の兆しか。



中国

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+6.8%
前年同期比

【不動産に底入れ】

頭金引き下げや減税のテコ入れ策で、不動産開発投資が底入れの様相。雇用環境の悪化を背景に、個人消費は低迷。景気下支えのための政策発動待たれる。

物価

3月インフレ率
+2.3%
前年同月比

【14年7月以来の上昇】

寒波の影響で前年比+7.6%の食品が影響。生産者物価指数は同-4.3%と4年連続前年割れとなるも、マイナス幅が縮小、下げ止まりの兆し。

金融
政策

4.35%

【緩和方向】

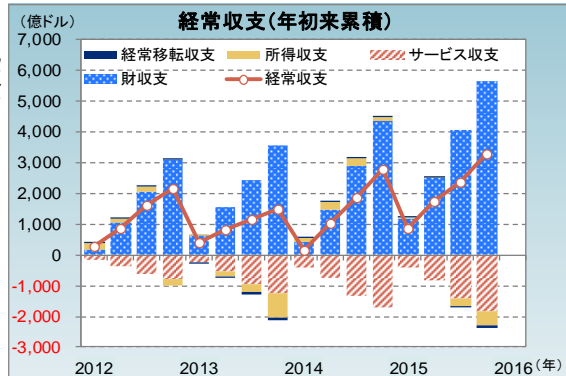
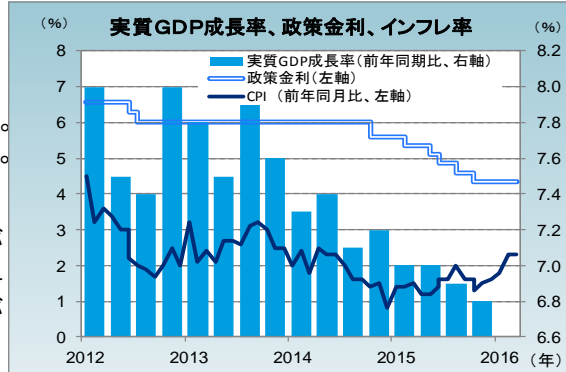
利下げや預金準備率引き下げを通じた信用緩和が不動産投資の過熱促す恐れも。企業支援のためのさらなる施策が不可欠。

国際
収支

Q4経常収支
+919
億ドル

【サービス収支赤字】

中国人観光客の海外での支出額が、訪中外国人の中国での支出額を上回ることなどから、サービス収支は赤字に。



為替

〈騰落率〉

	(3月末)	1か月 (2月末)	3か月 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
対円 (1元=17.46円)		(17.20円) ↑1.52%	(18.52円) ↓5.73%	(19.29円) ↓9.53%
対ドル (1ドル=6.45元)		(6.55元) ↑1.60%	(6.49元) ↑0.68%	(6.21元) ↓3.93%

【元安圧カー服】

金融市場の落ち着きから、元安伴う資金流出一服。当局によるドル売り元買い介入も低下傾向で、外貨準備高減少和らぐ。

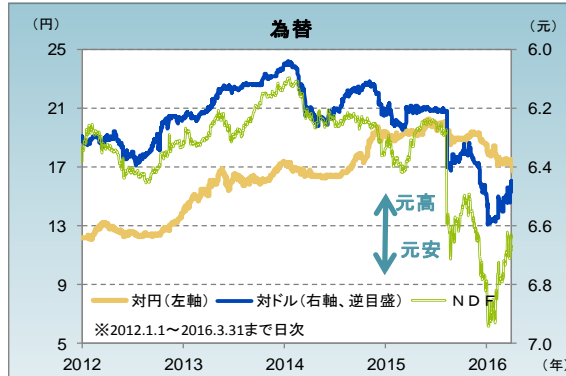
〈騰落率〉

株式

	(3月末)	1か月 (2月末)	3か月 (12月末)	前年初来 (14年12月末)
上海総合指数 (3,003.92)		(2,687.98) ↑11.75%	(3,539.18) ↓15.12%	(3,234.68) ↓7.13%
香港ハンセン指数 (20,776.70)		(19,111.93) ↑8.71%	(21,914.40) ↓5.19%	(23,605.04) ↓11.98%

【規制緩和を好感】

中国証券金融が証券会社への融資再開発表。証券会社の信用取引業務拡大、資金流入が株式相場の追い風に。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。